

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名 屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	44,234	47,351	90,895
経常利益又は経常損失()	(百万円)	29	308	1,075
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	493	10,047	9,573
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,122	11,573	5,954
純資産額	(百万円)	45,699	26,702	38,622
総資産額	(百万円)	128,848	111,928	122,963
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	18.86	383.85	365.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.5	23.9	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	923	4,039	2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,594	932	6,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,725	1,614	4,860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,157	11,194	9,490

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	35.08	25.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、株式会社メイコーテクノを新規設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社17社(連結子会社12社、非連結子会社5社)により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(重要事象等について)

当社は、第1四半期連結会計期間において減損損失を計上したことにより、シンジケートローンにかかる財務制限条項に抵触する懸念があり、また新たな資金調達が行われない場合には、継続企業の前提に関する重要な事象が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」の(財務制限条項等に関する対応)に記載のとおり、すでに今後の必要な支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や個人消費の改善が続く景気は堅調に推移し、欧州においてもギリシャ問題等の懸念材料は残るものの、緩やかながら景気は回復基調となっております。一方、アジア諸国においては中国経済の減速が顕在化し、景気の先行きに不透明感が高まってきております。国内経済においては、企業業績の回復に加えて雇用や個人所得にも改善が見られ、景気は堅調に推移しました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、一時部品在庫増により発注調整を行っていたメーカー各社が、在庫の適正化により調達を再開したこともあり、受注は好調に推移しました。またスマートフォン関連においても、これまで市場を牽引してきた中国市場において成熟化による成長率鈍化はみられますが、グローバル市場におきましては数量ベースで前年比10%以上の市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境のもと当社グループでは、車載用基板につきましては、きめ細かな営業活動を展開することで新規顧客の獲得や既存顧客からの受注量の拡大を図ることで安定した売上を確保し、スマートフォン用基板につきましても、海外主力顧客の生産増に伴い好調な受注を確保できたほか、中国市場においても顧客数を増加させることで売上を伸ばすことができました。生産においては、昨年度の業績低迷に大きく影響した歩留りに関する問題については全社を挙げた改善の取組みにより確かな成果が見られております。また、8月に公表した人員削減を含む経営合理化策も計画通りに進捗しており、営業利益を大きく改善することができました。今後も、抜本的な経営の合理化に継続して取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、473億5千1百万円(前年同期比7.0%増)と前年同期に比べ31億1千6百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が5億7千6百万円(前年同期は営業損失12億6千1百万円)、経常損失が3億8百万円(前年同期は経常利益2千9百万円)となりました。特別損失として固定資産の減損損失80億6千3百万円を計上し、さらに繰延税金資産を取崩したことにより法人税等12億9千8百万円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失が100億4千7百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億9千3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,119億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億3千5百万円減少しました。流動資産において、現金及び預金が17億3百万円増加、固定資産において、有形固定資産が87億1千2百万円減少、投資その他の資産が25億9千6百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は852億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が9億4千2百万円増加、短期借入金が34億6百万円増加、固定負債において、長期借入金が41億4千6百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は267億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億1千9百万円減少しました。利益剰余金が105億8百万円減少、為替換算調整勘定が10億1千1百万円減少が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ17億3百万円増加(前年同期は13億9千8百万円増加)し、111億9千4百万円となりました。

なお、上記金額のうち、非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.を連結の範囲に含めたことにより増加した資金は、3億6千3百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、40億3千9百万円(前年同期は9億2千3百万円の増加)となりました。この増加は、主に減価償却費34億9百万円、減損損失80億6千3百万円、仕入債務の増加11億7千万円、保険金の受取額17億8千6百万円による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失87億4千9百万円、売上債権の増加4億9千2百万円、たな卸資産の増加7億9百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9億3千2百万円(前年同期は45億9千4百万円の減少)となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出15億2千4百万円による資金の減少と、関係会社の整理による収入5億3千1百万円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、16億1千4百万円(前年同期は47億2千5百万円の増加)となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出68億6千8百万円による資金の減少と、短期借入金の純増額34億4千3百万円、長期借入れによる収入23億6千5百万円による資金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(財務制限条項等に関する対応)

当社は、第1四半期連結会計期間において減損損失を計上したことにより、シンジケートローンにかかる財務制限条項に抵触する懸念があり、また新たな資金調達が行われない場合には、継続企業の前提に関する重要な事象が存在しておりますが、このような状況を早期に解消すべく、以下の対応策を実施する予定です。

固定費・販管費の圧縮等構造改革の断行

純資産増強策の実行

なお、今後の必要な支援体制について十分確保できると判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,803,320	26,803,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	26,803,320	26,803,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		26,803,320		12,888		12,041

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名屋 佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,700	17.54
PLEASANT VALLEY (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON 'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	631	2.36
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	2.27
有限会社ユーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3	521	1.94
名屋 晴行	神奈川県横浜市	488	1.82
名屋 精一	東京都町田市	442	1.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	427	1.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	412	1.54
香川 立男	大阪府東大阪市	408	1.52
HILLCREST, L.P. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O WALKERS SPV LTD. WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	379	1.42
計		9,020	33.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式629千株(2.35%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,171,500	261,715	
単元未満株式	普通株式 2,620		
発行済株式総数	26,803,320		
総株主の議決権		261,715	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	629,200		629,200	2.35
計		629,200		629,200	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,709	11,413
受取手形及び売掛金	22,743	22,861
商品及び製品	5,679	5,624
仕掛品	3,170	3,440
原材料及び貯蔵品	4,833	5,122
その他	5,428	3,405
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	51,547	51,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,529	23,798
機械装置及び運搬具（純額）	30,966	27,294
土地	1,701	1,488
建設仮勘定	3,241	2,472
その他（純額）	1,474	1,147
有形固定資産合計	64,914	56,201
無形固定資産	293	264
投資その他の資産	2,3 6,208	2 3,611
固定資産合計	71,416	60,077
資産合計	122,963	111,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,612	13,554
短期借入金	5 13,258	5 16,665
1年内返済予定の長期借入金	5 14,100	5 13,758
未払法人税等	720	118
賞与引当金	459	477
その他	5,967	5,780
流動負債合計	47,119	50,354
固定負債		
長期借入金	5 32,474	5 28,327
役員退職慰労引当金	239	239
退職給付に係る負債	2,145	2,181
その他	2,363	4,122
固定負債合計	37,222	34,870
負債合計	84,341	85,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,809	14,809
利益剰余金	4,052	6,456
自己株式	396	396
株主資本合計	31,354	20,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	49
繰延ヘッジ損益	161	427
為替換算調整勘定	7,453	6,442
退職給付に係る調整累計額	155	207
その他の包括利益累計額合計	7,267	5,856
純資産合計	38,622	26,702
負債純資産合計	122,963	111,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	44,234	47,351
売上原価	40,342	41,662
売上総利益	3,892	5,689
販売費及び一般管理費	¹ 5,154	¹ 5,112
営業利益又は営業損失()	1,261	576
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	17	18
助成金収入	0	32
為替差益	1,873	
その他	72	58
営業外収益合計	1,981	120
営業外費用		
支払利息	481	608
為替差損		255
その他	208	140
営業外費用合計	689	1,005
経常利益又は経常損失()	29	308
特別利益		
固定資産売却益	0	8
受取補償金		12
関係会社清算益		8
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産除売却損	69	69
減損損失		² 8,063
投資有価証券評価損	8	
事業構造改善費用		337
特別損失合計	77	8,469
税金等調整前四半期純損失()	47	8,749
法人税等	445	1,298
四半期純損失()	493	10,047
親会社株主に帰属する四半期純損失()	493	10,047

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	493	10,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	81
繰延ヘッジ損益	32	265
為替換算調整勘定	1,692	1,127
退職給付に係る調整額	10	52
その他の包括利益合計	1,616	1,526
四半期包括利益	1,122	11,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122	11,573
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	47	8,749
減価償却費	3,278	3,409
減損損失		8,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
投資損失引当金の増減額(は減少)		365
賞与引当金の増減額(は減少)	2	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81	57
受取利息及び受取配当金	34	29
投資有価証券評価損益(は益)	8	
支払利息	481	608
為替差損益(は益)	1,748	742
有形固定資産除売却損益(は益)	69	61
受取補償金		12
関係会社清算損益(は益)		8
事業構造改善費用		337
売上債権の増減額(は増加)	3,692	492
たな卸資産の増減額(は増加)	1,352	709
仕入債務の増減額(は減少)	4,476	1,170
その他の資産の増減額(は増加)	411	575
その他の負債の増減額(は減少)	472	649
小計	1,562	4,025
利息及び配当金の受取額	34	29
利息の支払額	488	622
補償金の受取額		12
保険金の受取額		1,786
事業構造改善費用の支払額		337
法人税等の支払額	185	855
営業活動によるキャッシュ・フロー	923	4,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,771	1,524
有形固定資産の売却による収入	1	26
無形固定資産の取得による支出	19	37
関係会社の整理による収入		531
投資有価証券の取得による支出	935	9
保険積立金の積立による支出	4	2
保険積立金の払戻による収入	91	
その他	43	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,594	932

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,696	3,443
長期借入れによる収入	3,462	2,365
長期借入金の返済による支出	6,050	6,868
割賦債務の返済による支出	213	508
配当金の支払額	130	0
その他	39	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,725	1,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	151
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,398	1,340
現金及び現金同等物の期首残高	8,759	9,490
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		2 363
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,157	1 11,194

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、株式会社メイコーテクノを新規設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社が保有する機械装置は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間において、機械装置の更新に際し、より実態に即した減価償却計算を行うことを目的とし耐用年数を抜本的に見直しを行い、機械装置の使用実態をより適切に反映させるため、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が56百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ56百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、第1四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上(繰延税金資産の取崩)949百万円を実施しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社の割賦債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.		
USドル建契約分	2,327 百万円 (19,375 千USドル)	百万円

(注) Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、上記表から除いております。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	19 百万円	19 百万円

3 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	361 百万円	百万円

4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	71 百万円	34 百万円

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)のうち、34,634百万円には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております)。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、()平成26年3月期における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は()直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)のうち、31,143百万円には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております)。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、()平成26年3月期における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は()直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	997 百万円	1,040 百万円
研究開発費	439 百万円	343 百万円
賞与引当金繰入額	117 百万円	129 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	0 百万円
退職給付費用	66 百万円	68 百万円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	宮城県石巻市	991 百万円
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	ベトナムハノイ市	7,071 百万円
合計			8,063 百万円

当社グループは、事業用資産については主として工場別にグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間において、事業用資産は収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,063百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,193百万円、機械装置及び運搬具3,364百万円、土地213百万円、建設仮勘定848百万円及びその他444百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	10,376 百万円	11,413 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	219 百万円	219 百万円
現金及び現金同等物	10,157 百万円	11,194 百万円

2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

重要性が増したため、新たにMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	589 百万円
固定資産	2,342 百万円
資産合計	2,931 百万円
流動負債	634 百万円
固定負債	1,717 百万円
負債合計	2,351 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。この結果、期首の利益剰余金が461百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円86銭	383円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	493	10,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	493	10,047
普通株式の期中平均株式数(株)	26,174,076	26,174,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月12日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。